

平成 30 年度和光市国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

平成 30 年度は、国民健康保険における制度改正により、これまでの市町村運営から都道府県が保険者として加わり、財政運営の主体となることで市町村の特別会計における財政構造が大きく変わることになる。市町村が負担する保険給付費については、都道府県からの保険給付費等交付金が交付される一方で、市町村は、都道府県から示される国保事業費納付金を納めることになる。また、一般会計からの法定外繰入金については、段階的に解消することが求められている。

このような状況を踏まえ、当市では、和光市国民健康保険事業計画を策定した。この内容については、現状分析から課題を抽出し、効果のある保健事業を推進するとともに、被保険者数や財政推計を行った上で、被保険者の本来のあるべき負担を明確にしなが、平成 30 年度から 3 ヶ年の国民健康保険税率等を示したものであり、安定的な財政運営を図るものになっている。

当市の被保険者数については、社会保険加入や後期高齢者医療制度への移行により年々減少することが予想される。また、医療費については、一人当たり医療費は増加が見込まれるものの、被保険者数の減少により、医療費総額は減少していくと予測されている。なお、被保険者数の減少による税収の減少が見込まれており、引き続き財政運営は厳しいものと見込まれている。

平成 30 年度については、積極的な保健事業の推進により医療費を抑制し、今後の納付金の低減につなげることを目的に、次の視点を考慮した予算編成を行った。

(1) 保健事業の推進

脳梗塞の再発を予防する取組、生活習慣病対象者への対策、特定健診や特定保健指導の実施率・改善率の向上、生活習慣病重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の加入促進、納税サポートセンターによる初期滞納への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 7 億 1, 353 万 5 千円

(対前年度比 8 億 6, 267 万 8 千円、 10.8%の減)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	<p>平成 28 年度平均 10,780 世帯</p> <p>平成 29 年度平均見込 10,394 世帯 (12 月末 10,377 世帯)</p> <p>平成 30 年度平均見込 10,140 世帯 (対前年増減 $\Delta 2.44\%$)</p>
2 被保険者数	<p>平成 28 年度平均 16,718 人</p> <p>平成 29 年度平均見込 15,825 人 (12 月末 15,584 人)</p> <p>平成 30 年度平均見込 15,109 人 (対前年増減 $\Delta 4.52\%$)</p> <p>(1) 一般被保険者</p> <p>平成 28 年度平均 16,425 人</p> <p>平成 29 年度平均見込 15,700 人 (12 月末 15,477 人)</p> <p>平成 30 年度平均見込 15,041 人 (対前年増減 $\Delta 4.20\%$)</p> <p>(2) 退職被保険者</p> <p>平成 28 年度平均 293 人</p> <p>平成 29 年度平均見込 125 人 (12 月末 107 人)</p> <p>平成 30 年度平均見込 68 人 (対前年増減 $\Delta 45.60\%$)</p> <p>参考・退職被保険者</p> <p>会社等を 20 年以上勤め、厚生年金などを受給できる 65 歳未満の被保険者とその被扶養者の被保険者</p>

II 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明												
1 国民健康保険税	1,559,526	<p>(1) 現年課税分 1,436,050 千円 (対前年増減 △2.83%)</p> <p>ア 一般分 1,425,423 千円 調定額 1,552,750 千円 収納率 91.8%</p> <p>イ 退職分 10,627 千円 調定額 10,901 千円 収納率 97.5%</p> <p>(2) 滞納繰越分 123,476 千円 (対前年増減 +24.77%)</p> <p>ア 一般分 120,700 千円 イ 退職分 2,776 千円</p>												
2 一部負担金	2													
3 使用料及び手数料	2													
4 県支出金	4,329,794	<p>(1) 保険給付費等交付金</p> <p>ア 普通交付金 4,264,969 千円 イ 特別交付金 64,825 千円</p>												
5 財産収入	1	預金利子												
6 繰入金	1,145,692	<p>(1) 一般会計繰入金 523,721 千円</p> <p>ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 120,000 千円</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考・軽減対象 (想定)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯数</th> <th>被保険者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ 7割軽減</td> <td>2,570 世帯</td> <td>3,150 人</td> </tr> <tr> <td>○ 5割軽減</td> <td>890 世帯</td> <td>1,550 人</td> </tr> <tr> <td>○ 2割軽減</td> <td>860 世帯</td> <td>1,550 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 90,000 千円</p> <p>ウ 事務費繰入金 37,021 千円</p>		世帯数	被保険者数	○ 7割軽減	2,570 世帯	3,150 人	○ 5割軽減	890 世帯	1,550 人	○ 2割軽減	860 世帯	1,550 人
	世帯数	被保険者数												
○ 7割軽減	2,570 世帯	3,150 人												
○ 5割軽減	890 世帯	1,550 人												
○ 2割軽減	860 世帯	1,550 人												

		エ 出産育児一時金繰入金 26,600 千円
		オ 財政安定化支援事業繰入金 100 千円
		カ その他繰入金 250,000 千円
		(2) 基金繰入金 621,971 千円
		ア 旧保険給付費等支払基金繰入金 481,971 千円
		イ 旧高額療養費資金貸付基金繰入金 5,000 千円
		ウ 旧出産費資金貸付基金繰入金 5,000 千円
		エ 財政調整基金繰入金 130,000 千円
7	繰越金	40,000
8	諸収入	38,518
	歳入合計	7,113,535

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	37,939	
2 保険給付費	4,310,077	<p>(1) 一般被保険者分 4,211,056 千円 (対前年増減 △0.96%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p><u>ア 療養給付費</u> 3,640,890 千円 H29 決算見込 302,500 千円/月 伸び率 0.3% H30 当初見込 303,408 千円/月</p> <p><u>イ 療養費</u> 60,936 千円 H29 決算見込 5,300 千円/月 伸び率 △4.2% H30 当初見込 5,078 千円/月</p> <p><u>ウ 高額療養費</u> 508,470 千円 H29 決算見込 42,500 千円/月 伸び率 △0.3% H30 当初見込 42,373 千円/月</p> <p>(2) 退職被保険者分 44,556 千円 (対前年増減 △59.34%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p><u>ア 療養給付費</u> 36,288 千円 H29 決算見込 5,600 千円/月 伸び率 △46.00% H30 当初見込 3,024 千円/月</p> <p><u>イ 療養費</u> 357 千円 H29 決算見込 55 千円/月 伸び率 △46.00% H30 当初見込 30 千円/月</p> <p><u>ウ 高額療養費</u> 7,776 千円 H29 決算見込 1,200 千円/月 伸び率 △46.00% H30 当初見込 648 千円/月</p>

		(3) 審査支払手数料 10,045 千円 (4) 出産育児一時金 39,900 千円 (42万円×95件) (5) 葬祭費 4,500 千円 (5万円×90件)
3 国民健康保険 事業費納付金	2,024,844	(1) 一般被保険者分 2,018,643 千円 (2) 退職被保険者分 6,201 千円
4 共同事業拠出金	2	(1) 退職者医療共同事業拠出金 2 千円
5 保健事業費	98,345	(1) 保健衛生普及活動 19,092 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 生活習慣病重症化予防対策事業 6,051 千円 イ 健康マイレージ事業 3,163 千円 ウ ジェネリック医薬品差額通知作成等業務 1,080 千円 (2) 特定健康診査・特定保健指導 79,253 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査等委託料 60,444 千円 イ 特定保健指導委託料 2,899 千円
6 基金積立金	591,972	(1) 国民健康保険財政調整基金積立金 591,972 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 旧保険給付費支払基金分 481,971 千円 イ 旧高額療養費資金貸付基金分 5,000 千円 ウ 旧出産費資金貸付基金分 5,000 千円 エ 財政調整基金 100,000 千円
7 諸支出金	10,356	
8 予備費	40,000	
歳出合計	7,113,535	